

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-17-12-1
事業名 埋蔵文化財本発掘調査事業（久之浜）
事業費 52,612 千円（国費：42,090 千円） （内訳：測量設計費 52,612 千円）
事業期間 平成 25 年度～平成 26 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた久之浜地区の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活気に満ち溢れた市街地の形成を行うため、都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）により基盤整備を行うにあたり、施行区域内で埋蔵文化財本調査を行うもの。 【事業地区】 久之浜地区
事業結果 土地区画整理事業の施行区域内で埋蔵文化財本調査を行うことができた。 【事業内容】 ①発掘調査 ②資料整理・報告書作成・刊行 平成 25 年度 表土・遺物包含層・遺構の掘削、図面作成・写真撮影、埋め戻し 平成 26 年度 出土品整理、遺構図・出土品の図化、報告書作成、報告書刊行
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 事業計画及び実施計画に基づき、津波被災を受けた久之浜地区においては、高台に新たに宅地を造成することとなったが、工事の過程で埋蔵文化財が見つかり、発掘調査が必要となったことから行ったもの。 本調査後、スムーズに宅地造成工事へ移行することが可能となった。 ② コストに関する調査・分析・評価 本調査を行うにあたっては、市内の埋蔵文化財の発掘調査による遺構・遺物の保存と活用に精通している公益財団法人いわき市教育文化事業財団へ委託しており、適切なものであったと考えられる。 調査費については、見積を精査するとともに、公共積算等を用いて算定しており、適切なものと考えている。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 想定した事業期間 - 発掘調査：平成 24 年 9 月から平成 28 年 3 月まで - 資料作成：平成 25 年 4 月から平成 28 年 3 月まで ・ 実際に事業に有した事業期間 - 発掘調査：平成 25 年 5 月から平成 25 年 12 月まで - 資料作成：平成 26 年 1 月から平成 27 年 1 月まで

- ・ 十分な試掘を行うことにより調査範囲を限定することができたため、予定より早い期間で完了している。

事業担当部局

いわき市都市建設部都市整備課 電話番号：0246-22-1138

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-17-12-2
事業名	久之浜都市下水路（久之浜ポンプ場）整備事業
事業費	846,933 千円（国費：677,547 千円） （内訳：設計費 51,870 千円、本工事費 795,063 千円）
事業期間	平成 24 年度～29 年度
事業目的・事業地区	久之浜被災市街地復興土地区画整理事業及び防災緑地整備事業の実施に伴い、久之浜ポンプ場の移設が生じ、また、当該事業により、土地の形状が変更し、排水面積及び雨水流入量が増加するため、施設能力を増強した新たなポンプ場を建設するものである。 【事業地区】 久之浜地区 A=約 22ha
事業結果	・（H24～25）ポンプ場実施設計委託 1 式 ・（H26～29）ポンプ場建設工事（土木・建築） 1 式 ・（H28～29）ポンプ場建設工事（機械・電気） 1 式  写真-1 被災直後の久之浜ポンプ場  写真-2 完成後の久之浜ポンプ場
事業の実績に関する評価	① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 久之浜被災市街地復興土地区画整理事業等の実施に伴い、土地の形状が変更し、排水面積及び雨水流入量が増加したものの、新しいポンプ場の建設により、当該区画整理地内の浸水被害の軽減が図られている。 ② コストに関する調査・分析・評価 本事業は、津波により壊滅的な被害を受けた久之浜ポンプ場を、施設能力を増強して、新たなポンプ場を整備したものであり、整備には多額の費用が掛かり、効果発現までに長期間を有することから、久之浜被災市街地復興土地区画整理事業等の他事業間と工程調整を行っており、コスト縮減に努めていることから当該事業費は妥当なものと考えられる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業にあたっては、被災地域の現状や課題を的確に把握し、新たなポンプ場の整備に着手したものであるが、久之浜被災市街地復興土地区画整理事業等の関係機関と協議を進めていく中で、工程調整に不測の期間を要したことから、当初想定した事業期間を２年程度延長した。工事については、関係機関と十分連絡調整を図ったうえで整備を進め、遅れを最小限に努めた。

・ 想定した事業期間

設計：平成 24 年 10 月～平成 25 年 12 月

工事：平成 26 年 10 月～平成 28 年 3 月

・ 実際に事業に有した事業期間

設計：平成 25 年 3 月～平成 25 年 12 月

工事：平成 26 年 11 月～平成 30 年 3 月

事業担当部局

いわき市生活環境部生活排水対策室下水道事業課 電話番号：０２４６－２２－１１
９５

久之浜都市下水路(久之浜ポンプ場)整備事業



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-17-12-3 事業名 消防水利整備事業（久之浜）
事業費 総額 52,072 千円（国費：41,657 千円） （内訳：測量設計委託費 6,502 千円、工事請負費 37,779 千円、工事負担金 7,791 千円）
事業期間 平成 26 年度～29 年度
事業目的・事業地区 津波被災地域の復興に向けた、久之浜町久之浜地区の「被災市街地復興土地区画整理事業」に併せ、火災発生時の安全の確保のために消防水利を整備するもの。 【事業地区】 久之浜地区
事業結果 ・ 耐震性貯水槽設置測量調査設計委託 4 基、耐震性貯水槽設置工事 4 基 ・ 防火水槽解体撤去設計委託 1 基、防火水槽解体撤去 1 基 ・ 消火栓移設 8 基・撤去 16 基
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 東日本大震災の津波により区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受けた区域において、復興土地区画整理事業の実施により造成される地域の安全を確保するために、消火活動に支障が生じないように消火栓や耐震性貯水槽の整備を進め、消防水利の多元化を図ったもの。 また、区画整理事業に併せて防災施設を整備し安心・安全な街を形成することで、地域の復興の推進に寄与したもの。 ② コストに関する調査・分析・評価 競争入札などにより事業を実施し、経済性の確保に努めたもの。なお、事業費は福島県土木工事標準積算基準等に基づき適正に算出している。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 想定した事業期間 耐震性貯水槽設置：平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月 防火水槽解体撤去：平成 26 年 11 月～平成 27 年 1 月 消火栓移設：平成 26 年 4 月～平成 28 年 3 月 消火栓撤去：平成 26 年 4 月～平成 28 年 3 月 ・ 実際に事業に有した事業期間 耐震性貯水槽設置：平成 26 年 10 月～平成 30 年 12 月 防火水槽解体撤去：平成 26 年 11 月～平成 27 年 1 月 消火栓移設：平成 27 年 7 月～平成 30 年 1 月 消火栓撤去：平成 26 年 11 月～平成 29 年 2 月 ・ 当該地区においては、消防水利の多元化を図るため、消火栓移設等に加え、耐震性ある貯水槽 4 基の設置を図ったところであり、事業実施期間の想定について

は、区画整理事業の期間と合わせ、平成 26 年度・平成 27 年度の概ね 2 ヶ年としていたが、基幹事業の進捗状況と歩調を合わせたことから、平成 29 年度までの 4 ヶ年の期間を要したものであり、妥当な手法と考えられるもの。

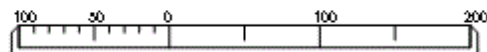
事業担当部局

いわき市消防本部警防課 電話番号：0246-24-3943

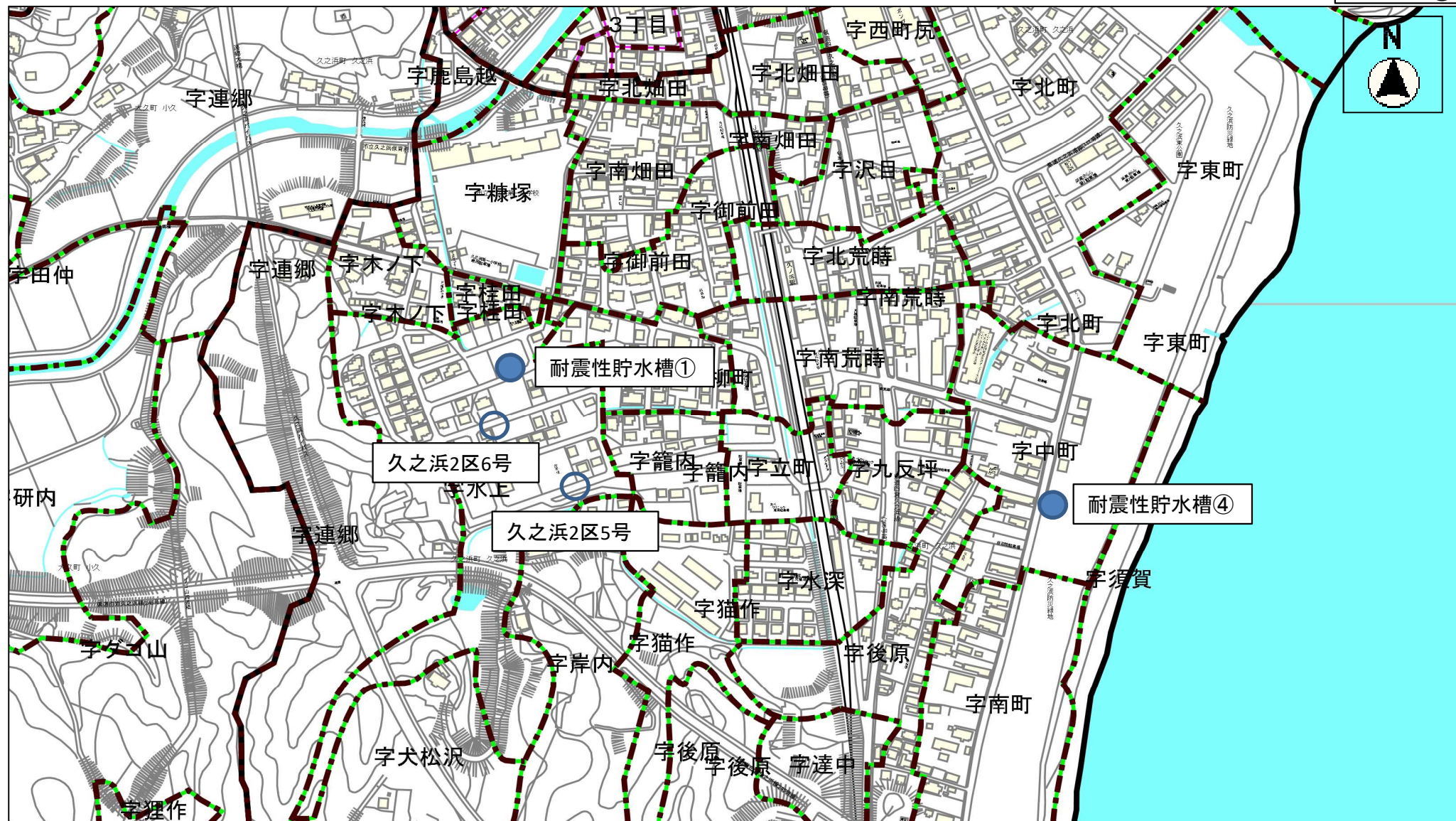


Copyright©ZENRINAI Rights Reserved

縮尺 1 : 5000

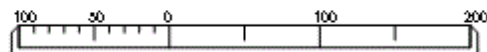


この図面は位置的なものを示すものであり権利関係には使用できません



Copyright©ZENRINAI Rights Reserved

縮尺 1 : 5000



この図面は位置的なものを示すものであり権利関係には使用できません

久之浜（防火水槽）



耐震性貯水槽（久ノ浜②）



耐震性貯水槽（久ノ浜③）

久之浜（防火水槽）



耐震性貯水槽（久ノ浜④）



耐震性貯水槽（久ノ浜①）

久之浜（消火栓）



久ノ浜2区7号



久ノ浜2区8号

久之浜（消火栓）



久ノ浜2区9号



久ノ浜2区1号

久之浜（消火栓）



久ノ浜2区2号



久ノ浜2区4号

久之浜（消火栓）



久ノ浜2区5号



久ノ浜2区6号

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-17-13
事業名	薄磯被災市街地復興土地区画整理事業
事業費	8,437,351 千円（国費：6,328,012 千円） （内訳：本工事費 6,197,094 千円、測量設計費 1,264,617 千円 用地費及び補償費 975,640 千円）
事業期間	平成 24 年度～平成 30 年度
事業目的・事業地区	東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた薄磯地区の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地の形成を行うため、都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）により基盤整備を行うものである。 【事業地区】薄磯地区 【施行面積】37ha
事業結果	津波被災を受けた薄磯地区において、土地区画整理事業を実施し、安全・安心な市街地が形成された。 【実施内容】 平成 24 年度 測量・設計 平成 25 年度 測量・設計、換地設計、補償、整備工事 平成 26 年度 測量・設計、土質調査、補償、整備工事 平成 27 年度 測量・設計、補償、品質管理、整備工事 平成 28 年度 測量・設計、補償、品質管理、整備工事 平成 29 年度 測量・設計、補償、品質管理、整備工事、換地計画 平成 30 年度 換地処分、登記
事業の実績に関する評価	① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 事業計画及び実施計画に基づき、津波被災を受けた薄磯地区においては、土地の買取りを行った後に、土地区画整理事業を実施し、宅地整地工事や公共施設整備工事を行うとともに、区画整理区域内の地権者に対して、移転補償等を行ったことにより、安全・安心な市街地の形成が図られた。 ② コストに関する調査・分析・評価 用地の取得に当たっては、不動産鑑定士による鑑定結果に基づき金額を算出しており、適切なものと考えている。 また、地権者への補償費については、東北地区用地対策連絡会の補償金算定標準書の基準で算定しており、適切なものと考えている。 さらに、事業実施に当たっては、豊富な知見と人材を有する独立行政法人都市再生機構と事業委託契約を締結し、スケールメリットを生かした事業推進が図られたものと考えている。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 - 想定した事業期間 - 測量・設計等：平成 24 年 4 月～平成 28 年 3 月 - 補償：平成 25 年 1 月～平成 27 年 3 月

工事：平成 25 年 6 月～平成 28 年 3 月

- ・ 実際に事業に有した事業期間

測量・設計等：平成 25 年 3 月～平成 30 年 10 月

補償：平成 25 年 6 月～平成 29 年 12 月

工事：平成 25 年 12 月～平成 30 年 3 月

- ・ 事業の計画段階から、地区住民と個別面談を行うなどして意向を把握しながら、説明会を随時開催するとともに、「区画整理だより」によって工事の進捗状況等をお知らせするなど、本事業への理解の促進に努めた。
- ・ 震災復興の工事が市内で複数行われていたことに伴い、人材や資材の確保に支障が出たことにより約 2 年の遅れが生じたが、近隣の公共事業と連携した資材の確保や移転者からの住宅再建に係る相談に対する積極的な対応等により遅れを最小限に努めた。

事業担当部局

いわき市都市建設部都市整備課 電話番号：0246-22-1138

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-17-13-1
事業名	埋蔵文化財本発掘調査事業（薄磯）
事業費	27,068 千円（国費：21,655 千円） （内訳：測量設計費 27,068 千円）
事業期間	平成 25 年度～平成 26 年度
事業目的・事業地区	東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた薄磯地区の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地の形成を行うため、都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）により基盤整備を行うにあたり、施行区域内で埋蔵文化財本調査を行うもの。 【薄磯地区】
事業結果	土地区画整理事業の施行区域内で埋蔵文化財本調査を行うことができた。 【実施内容】 ①発掘調査 ②資料整理・報告書作成・刊行
事業の実績に関する評価	① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 事業計画及び実施計画に基づき、津波被災を受けた薄磯地区においては、高台に新たに宅地を造成することとなったが、工事の過程で埋蔵文化財が見つかり、発掘調査が必要となったことから行ったもの。 本調査後、スムーズに宅地造成工事へ移行することが可能となった。 【実施面積】 三反田 B 遺跡：265 m²、三反田遺跡：15 m²、薄磯貝塚：356 m² 薄磯大平遺跡：1,160 m² ② コストに関する調査・分析・評価 本調査を行うにあたっては、市内の埋蔵文化財の発掘調査による遺構・遺物の保存と活用に精通している公益財団法人いわき市教育文化事業財団へ委託しており、適切なものであったと考えられる。 調査費については、見積を精査するとともに、公共積算等を用いて算定しており適切なものと考えている。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 想定した事業期間 発掘調査：平成 24 年 9 月～平成 28 年 3 月まで 資料作成：平成 25 年 4 月～平成 28 年 3 月まで ・ 実際に事業に有した事業期間 発掘調査：平成 25 年 11 月～平成 26 年 11 月まで 資料作成：平成 26 年 2 月～平成 27 年 3 月まで ・ 埋蔵文化財の発掘調査に当たっては、慎重に取り扱う必要があるため、事業

着手に期間を要したものの、十分な試掘を行うことにより調査範囲を限定することができたため、予定より早い期間で完了している。

事業担当部局

いわき市都市建設部都市整備課 電話番号：0246-22-7530



第1図 三反田B遺跡・三反田遺跡・薄磯貝塚の位置図(50000分の1)

図版 1



事務所設置、器材搬入
仮設事務所等設置作業

図版 2



事務所設置、器材搬入
器材搬入作業

図版 3



発掘前段階作業
調査前状況

図版 4



発掘前段階作業
中央トレンチ設定作業

図版 5



発掘前段階作業
調査区除草作業

図版 6



発掘前段階作業
測量基準杭設置作業

図版 7



発掘前段階作業
安全柵・警戒標識設置状況

図版 8



発掘調査前段階作業
仮設電気工事

図版 9



事前事務作業
補助員安全教育

図版 10



表土等掘削作業
中央トレンチ掘削作業

図版 11



表土等掘削作業
重機掘削作業

図版 12



表土等掘削作業
重機掘削・排土運搬作業

図版 13



遺物包含層の掘削作業、遺構検出作業
遺構検出作業

図版 14



遺物包含層の掘削作業、遺構検出作業
遺構検出作業

図版 15



遺構掘削作業
1号土坑完掘状況

図版 16



遺構掘削作業
2号土坑完掘状況

図版 17



遺構掘削状況
調査区北側ピット完掘状況

図版 18



遺構掘削状況
調査区南側ピット完掘状況

図版 19



遺構掘削状況
中央トレンチ土層堆積状況

図版 20



遺構掘削状況
調査区完掘状況

図版 21



遺物の取上げ
縄文土器出土状況

図版 22



遺物の取上げ
弥生土器出土状況

図版 23



遺物の取上げ
石鏃出土状況

図版 24



遺物の取上げ
有角石器出土状況

図版 25



図面の作成・写真撮影
道路側壁面土層堆積状況および測量作業

図版 26



図面の作成・写真撮影
中央トレンチ壁面断面図作成作業

図版 27



図面の作成・写真撮影
空中写真撮影

図版 28



図面の作成・写真撮影
空撮による調査区完掘状況全景

図版 29



現場撤収
器材撤収

図版 30



埋め戻し
埋め戻し・整地作業

図版 31



事務所設置、器材搬入
仮設事務所等設置作業

図版 32



事務所設置、器材搬入
器材搬入作業

図版 33



発掘前段階作業
調査前状況（三反田遺跡）

図版 34



発掘前段階作業
調査前状況（薄磯貝塚・北区）

図版 35



発掘前段階作業
調査前状況（薄磯貝塚・南区）

図版 36



発掘前段階作業
調査区周辺環境整備

図版 37



発掘前段階作業
調査基準杭設置作業

図版 38



発掘調査前段階作業
仮設電気工事

図版 39



表土等掘削作業
表土掘削作業（三反田遺跡）

図版 40



遺構掘削作業
調査区完掘状況（三反田遺跡）

図版 41



遺構掘削作業
中央ベルト土層堆積状況（三反田遺跡）

図版 42



遺構掘削作業
調査区東壁土層堆積状況（三反田遺跡）

図版 43



表土等掘削作業
重機搬入作業

図版 44



表土等掘削作業
重機掘削作業

図版 45



遺物包含層の掘削作業、遺構検出作業
遺構検出作業

図版 46



遺構掘削作業
遺物包含層掘削作業

図版 47



遺構掘削状況
遺物包含層完掘状況

図版 48



遺物の取上げ
遺物包含層遺物出土状況

図版 49



表土等掘削作業
重機掘削作業

図版 50



遺物包含層の掘削作業、遺構検出作業
遺構検出作業

図版 51



遺構掘削作業
第1号掘立柱建物跡完掘状況

図版 52



遺構掘削作業
第2号掘立柱建物跡完掘状況

図版 53



遺構掘削作業
第1号土坑完掘状況

図版 54



遺構掘削作業
第1号土坑工具痕

図版 55



遺構掘削作業
第1号溝跡・土手状遺構完掘状況

図版 56



遺構掘削作業
ピット掘削作業

図版 57



遺構掘削作業
ピット23完掘状況

図版 58



遺構掘削作業
ピット28完掘状況

図版 59



遺構掘削作業
盛土遺構掘削作業

図版 60



遺構掘削作業
盛土遺構土層堆積状況

図版 61



図面の作成・写真撮影
測量作業

図版 62



図面の作成・写真撮影
断面図作成作業

図版 63



図面の作成・写真撮影
空撮作業

図版 64



図面の作成・写真撮影
空撮作業

図版 65



現場撤収
業務名標示板撤去

図版 66



現場撤収
事務所撤去後状況

図版 1



事務所設置、機材搬入
仮設事務所等設置作業

図版 2



事務所設置、機材搬入
機材搬入作業

図版 3



発掘前段階作業
伐採作業

図版 4



発掘前段階作業
薄磯大平調査前状況

図版 5



発掘前段階作業
薄磯大平調査前状況

図版 6



発掘前段階作業
測量基準点設置作業

図版 7



表土等掘削作業
重機掘削作業

図版 8



表土等掘削作業
重機掘削・排土運搬作業

図版 9



表土等掘削作業
人力掘削作業

図版 10



表土等掘削作業
人力掘削作業

図版 11



遺構検出作業
遺物包含層 1 検出作業

図版 12



遺構検出作業
遺物包含層 1 検出状況

図版 13



遺構検出作業
遺物包含層 1 検出状況

図版 14



遺構掘削作業
遺物包含層 1 掘削作業

図版 15



遺構掘削作業
遺物包含層 1 掘削作業

図版 16



遺構掘削作業
遺物包含層 1 遺物出土状況

図版 17



遺構掘削作業
遺物包含層 1 遺物出土状況（陶器）

図版 18



遺構掘削作業
遺物包含層 1 遺物出土状況（弥生土器）

図版 19



遺構掘削作業
遺物包含層 1 遺物取り上げ状況

図版 20



遺構検出作業
第 1 号焼成土坑検出状況

図版 21



遺構掘削作業
第 1 号焼成土坑掘削状況

図版 22



遺構掘削作業
第 1 号焼成土坑土層堆積状況

図版 23



遺構掘削作業
第 1 号焼成土坑掘削作業（炭化材出土）

図版 24



遺構掘削作業
第 1 号焼成土坑掘削作業

図版 25



遺構掘削作業
第1号焼成土坑完掘状況

図版 26



遺構掘削作業
遺物包含層1掘削作業

図版 27



遺構掘削作業
遺物包含層1遺物出土状況

図版 28



遺構掘削作業
遺物包含層1遺物出土状況

図版 29



遺構掘削作業
遺物包含層1遺物出土状況（弥生土器）

図版 30



遺構掘削作業
遺物包含層1遺物出土状況（弥生土器）

図版 31



遺構掘削作業
遺物包含層 1 遺物出土状況（流紋岩剝片）

図版 32



遺構掘削作業
遺物包含層 1 遺物出土状況（石製品）

図版 33



遺構掘削作業
遺物包含層 1 精査作業

図版 34



遺構掘削作業
遺物包含層 1 掘削作業

図版 35



遺構掘削作業
遺物包含層 1 土層堆積状況

図版 36



遺構掘削作業
遺物包含層 1 土層堆積状況

図版 37



遺構掘削作業
遺物包含層 1 完掘状況

図版 38



遺構掘削作業
遺物包含層 1 完掘状況

図版 39



図面の作成、写真撮影
セクション図作成作業

図版 40



図面の作成、写真撮影
トータルステーションによる測量作業

図版 41



図面の作成、写真撮影
遺物包含層の掘削と写真撮影

図版 42



図面の作成、写真撮影
レベルリング状況

図版 43



図面の作成、写真撮影
ラジコンヘリコプターによる空中写真

図版 44



図面の作成、写真撮影
薄磯大平遺跡全景

図版 45



図面の作成、写真撮影
薄磯大平遺跡全景

図版 46



現場撤収
現場機材撤収

図版 47



現場撤収
事務所撤収

図版 48



現場撤収
機材搬出

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

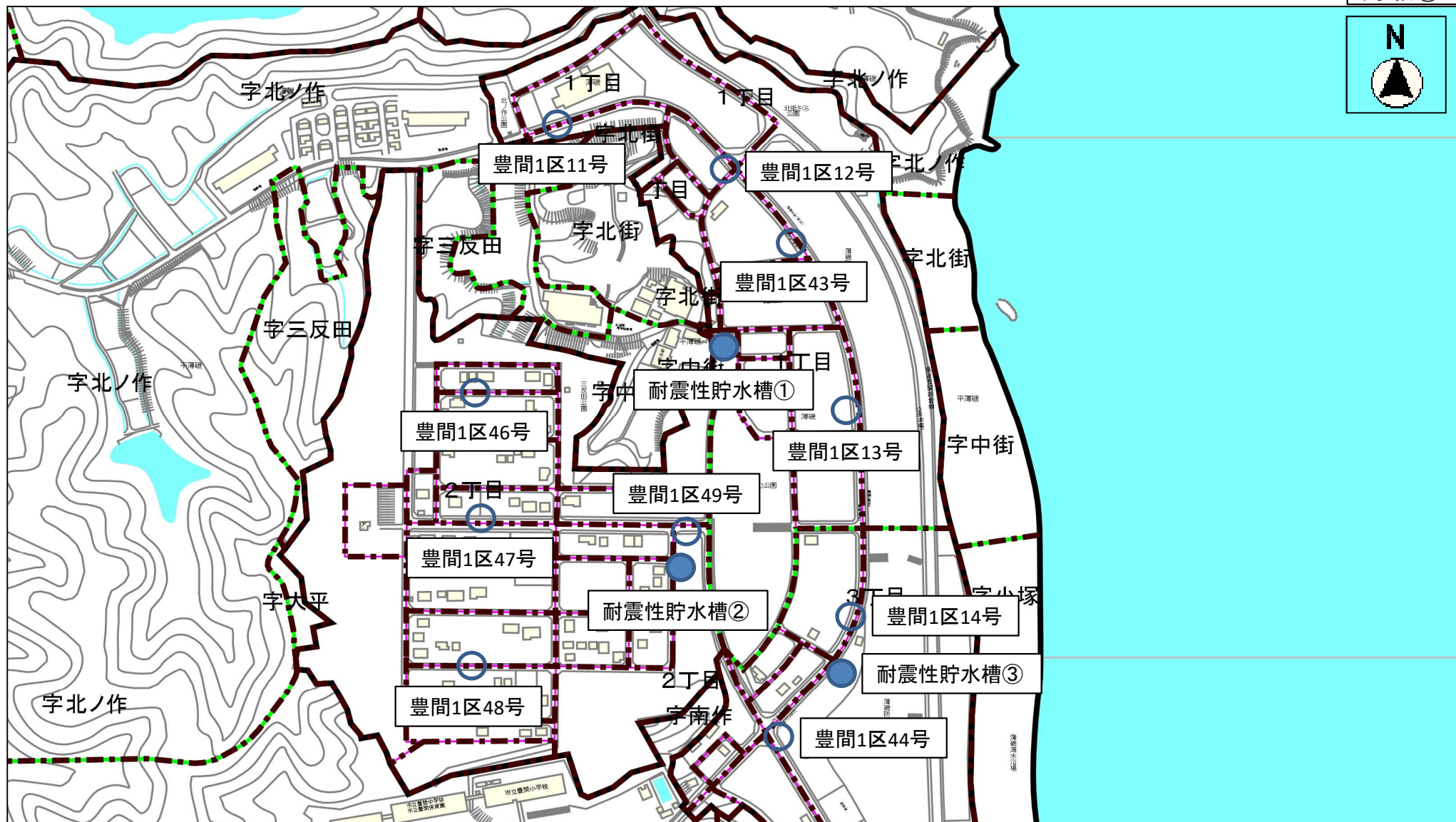
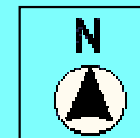
事業番号 ◆D-17-13-2 事業名 消防水利整備事業（薄磯）
事業費 総額 45,569 千円（国費：36,455 千円） （内訳：消防水利撤去及び設置業務委託費等 36,627 千円、工事負担金 8,942 千円）
事業期間 平成 26 年度～29 年度
事業目的・事業地区 津波被災地域の復興に向けた、平薄磯地区の「被災市街地復興土地区画整理事業」に併せ、火災発生時の安全の確保のために消防水利を整備するもの。 【事業地区】薄磯地区
事業結果 ・耐震性貯水槽設置測量調査設計委託 3 基、耐震性貯水槽設置工事 3 基 ・消火栓設置 12 基・撤去 2 基 （独立行政法人都市再生機構委託）
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 東日本大震災の津波により区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受けた区域において、復興土地区画整理事業の実施により造成される地域の安全を確保するために、消火活動に支障が生じないように消火栓や耐震性貯水槽の整備を進め、消防水利の多元化を図ったもの。 また、区画整理事業に併せて防災施設を整備し安心・安全な街を形成することで、地域の復興の推進に寄与したもの。 ② コストに関する調査・分析・評価 当該事業の実施に当たり、独立行政法人都市再生機構に業務委託をすることで、市街地再生のノウハウやマンパワーの確保を図るとともに、スケールメリットを生かしてコスト削減を実施するなど、経済性にも留意して事業を実施したものである。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 想定した事業期間 耐震性貯水槽設置：平成 26 年 4 月～平成 28 年 3 月 消火栓設置：平成 26 年 4 月～平成 28 年 3 月 消火栓撤去：平成 26 年 4 月～平成 28 年 3 月 ・ 実際に事業に有した事業期間 耐震性貯水槽設置：平成 26 年 10 月～平成 30 年 3 月 消火栓設置：平成 27 年 12 月～平成 29 年 8 月 消火栓撤去：平成 27 年 3 月～平成 28 年 2 月 ・ 当該地区においては、消防水利の多元化を図るため、消火栓設置に加え、耐震性のある貯水槽 3 基の設置を図ったところであり、事業実施期間の想定については、区画整理事業の期間と合わせ、平成 26 年度・平成 27 年度の概ね 2 ヶ年とし

ていたが、基幹事業の進捗状況と歩調を合わせたことから、平成 29 年度までの 4 ヶ年の期間を要したものである。

消防本部単独では工事が実施できないため、土木課や水道局等、関係する部署と一体となって工事の進捗管理を行い、事業期間の遅れを最小限に抑えた妥当な手法と考えられるもの。

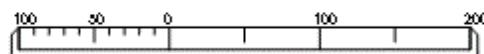
事業担当部局

いわき市消防本部警防課 電話番号：0246-24-3943

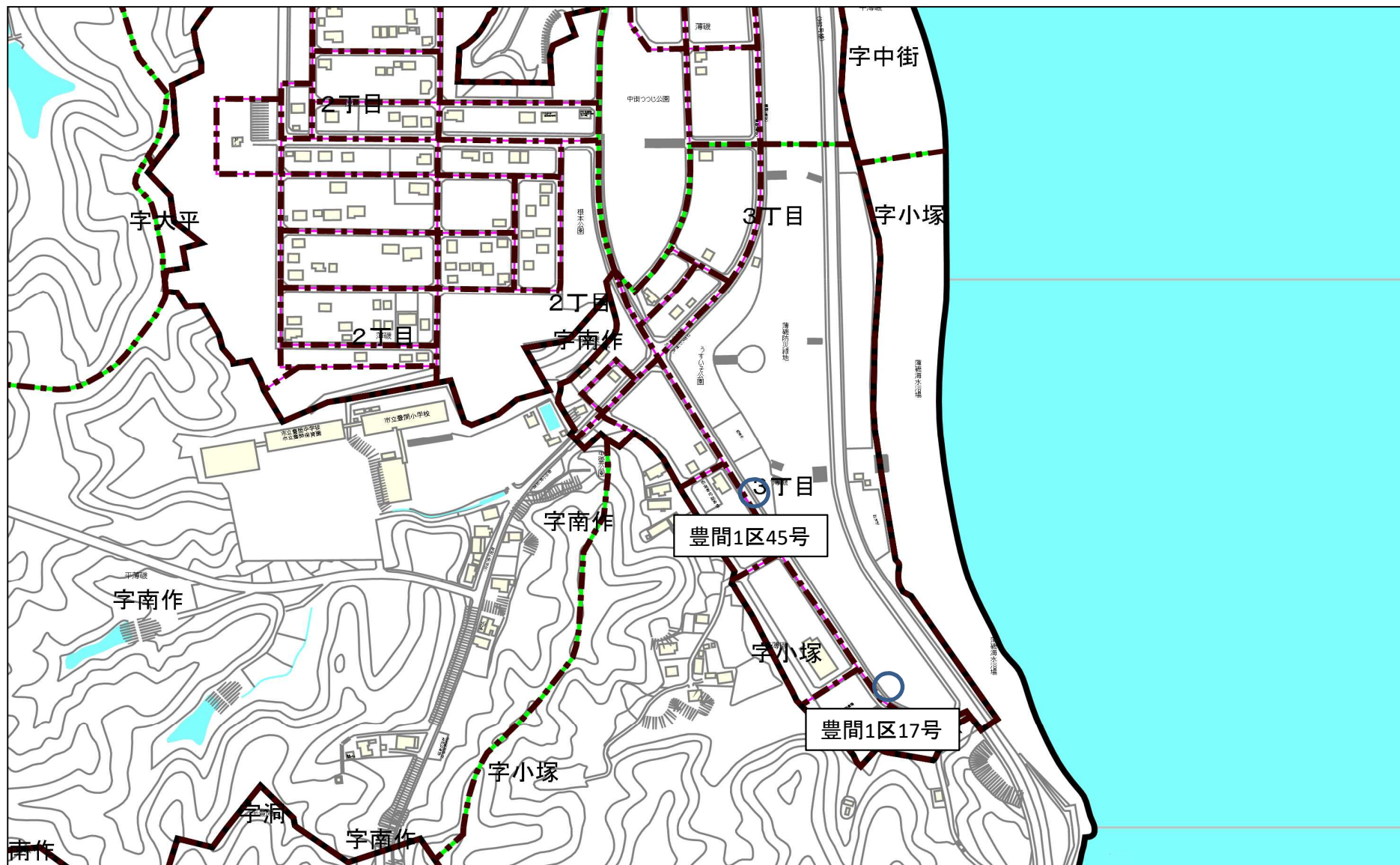


Copyright©ZENRINAI Rights Reserved

縮尺 1 : 5000

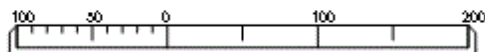


この図面は位置的なものを示すものであり権利関係には使用できません



Copyright©ZENRINAI Rights Reserved

縮尺 1 : 5000



この図面は位置的なものを示すものであり権利関係には使用できません

薄磯（消火栓）



豊間1区11号



豊間1区12号

薄磯（消火栓）



豊間1区43号



豊間1区13号

薄磯（消火栓）



豊間1区14号



豊間1区44号

薄磯（消火栓）



豊間1区49号



豊間1区48号

薄磯（消火栓）



豊間1区46号



豊間1区47号

薄磯（消火栓）



豊間1区45号



豊間1区17号

薄磯（防火水槽）



耐震性貯水槽（薄磯③）



耐震性貯水槽（薄磯②）

薄磯（防火水槽）



耐震性貯水槽（薄磯①）

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-17-14
事業名	豊間被災市街地復興土地区画整理事業
事業費	10,470,773 千円（国費：7,853,079 千円） （内訳：本工事費 7,160,670 千円、測量設計費 2,404,498 千円 用地費及び補償費 905,605 千円）
事業期間	平成 24 年度～平成 30 年度
事業目的・事業地区	東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた豊間地区の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地の形成を行うため、都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）により基盤整備を行うものである。 【事業地区】 豊間地区 【施行面積】 55.9ha
事業結果	津波被災を受けた豊間地区において、土地区画整理事業を実施し、安全・安心な市街地が形成された。 【実施内容】 平成 24 年度 測量・設計 平成 25 年度 測量・設計、換地設計、補償、整備工事 平成 26 年度 測量・設計、土質調査、補償、整備工事 平成 27 年度 測量・設計、補償、品質管理、整備工事 平成 28 年度 測量・設計、補償、品質管理、整備工事 平成 29 年度 測量・設計、補償、品質管理、整備工事 平成 30 年度 換地計画、換地処分、登記
事業の実績に関する評価	① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 事業計画及び実施計画に基づき、津波被災を受けた豊間地区においては、土地の買取りを行った後に、土地区画整理事業を実施し、宅地整地工事や公共施設整備工事を行うとともに、区画整理区域内の地権者に対して、移転補償等を行ったことにより、安全・安心な市街地の形成が図られた。 ② コストに関する調査・分析・評価 用地の取得に当たっては、不動産鑑定士による鑑定結果に基づき金額を算出しており、適切なものと考えている。 また、地権者への補償費については、東北地区用地対策連絡会の補償金算定標準書の基準で算定しており、適切なものと考えている。 さらに、事業実施に当たっては、豊富な知見と人材を有する独立行政法人都市再生機構と事業委託契約を締結し、スケールメリットを生かした事業推進が図られたものと考えている。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 - 想定した事業期間 - 測量・設計等：平成 24 年 4 月～平成 28 年 3 月 - 補償：平成 25 年 1 月～平成 27 年 3 月

工事：平成 25 年 6 月～平成 28 年 3 月

- ・ 実際に事業に有した事業期間

測量・設計等：平成 25 年 3 月～平成 31 年 3 月

補償：平成 25 年 4 月～平成 30 年 3 月

工事：平成 25 年 12 月～平成 30 年 3 月

- ・ 事業の計画段階から、地区住民と個別面談を行うなどして意向を把握しながら、説明会を随時開催するとともに、「区画整理だより」によって工事の進捗状況等をお知らせするなど、本事業への理解の促進に努めた。
- ・ 震災復興の工事が市内で複数行われていたことに伴い、人材や資材の確保に支障が出たことにより約 4 年の遅れが生じたが、近隣の公共事業と連携した資材の確保や移転者からの住宅再建に係る相談に対する積極的な対応等により遅れを最小限に努めた。

事業担当部局

いわき市都市建設部都市整備課 電話番号：0246-22-1138

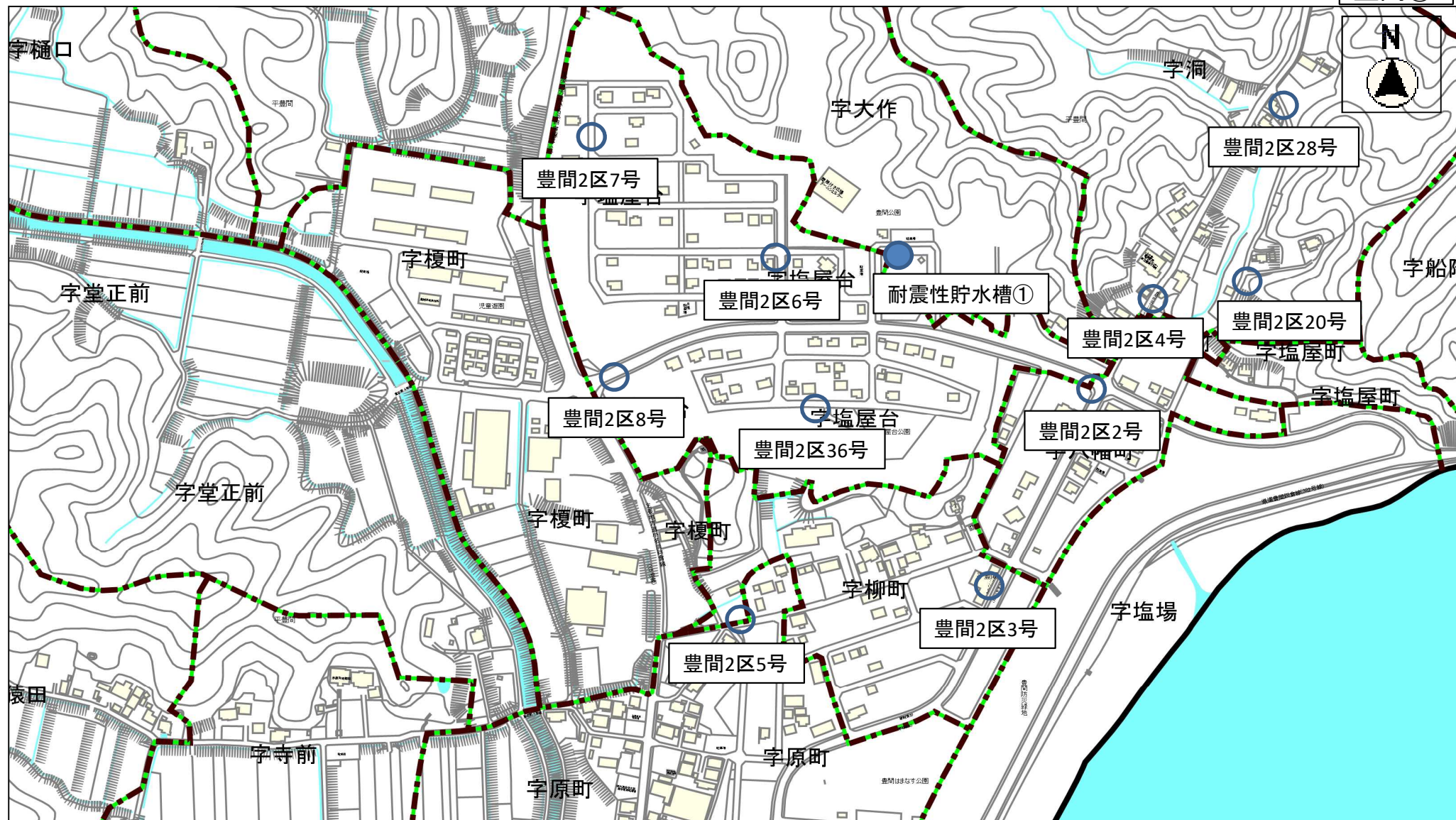
【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-17-14-1 事業名 消防水利整備事業（豊間）
事業費 総額 65,384 千円（国費：52,307 千円） （内訳：消防水利撤去及び設置業務委託費 52,716 千円、工事負担金 12,668 千円）
事業期間 平成 26 年度～29 年度
事業目的・事業地区 津波被災地域の復興に向けた、平豊間地区の「被災市街地復興土地区画整理事業」に併せ、火災発生時の安全の確保のために消防水利を整備するもの。 【事業地区】豊間地区
事業結果 ・耐震性貯水槽設置測量調査設計委託 4 基、耐震性貯水槽設置工事 4 基 ・消火栓設置 17 基・撤去 7 基 （独立行政法人都市再生機構委託）
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 東日本大震災の津波により区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受けた区域において、復興土地区画整理事業の実施により造成される地域の安全を確保するために、消火活動に支障が生じないように消火栓や耐震性貯水槽の整備を進め、消防水利の多元化を図ったもの。 また、区画整理事業に併せて防災施設を整備し安心・安全な街を形成することで、地域の復興の推進に寄与したもの。 ② コストに関する調査・分析・評価 当該事業の実施に当たり、独立行政法人都市再生機構に業務委託をすることで、市街地再生のノウハウやマンパワーの確保を図るとともに、スケールメリットを生かしてコスト削減を実現するなど、経済性にも留意して事業を実施したものである。なお、事業費は福島県土木工事標準積算基準等に基づき適正に算出している。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 想定した事業期間 耐震性貯水槽設置：平成 26 年 10 月～平成 28 年 3 月 消火栓設置：平成 26 年 4 月～平成 28 年 3 月 消火栓撤去：平成 26 年 4 月～平成 28 年 3 月 ・ 実際に事業に有した事業期間 耐震性貯水槽設置：平成 26 年 10 月～平成 30 年 3 月 消火栓設置：平成 28 年 6 月～平成 30 年 1 月 消火栓撤去：平成 26 年 10 月～平成 28 年 11 月 ・ 当該地区においては、消防水利の多元化を図るため、消火栓設置に加え、耐震性のある貯水槽 4 基の設置を図ったところであり、事業実施期間の想定について

は、区画整理事業の期間と合わせ、平成 26 年度・平成 27 年度の概ね 2 ヶ年としていたが、基幹事業の進捗状況と歩調を合わせたことから、平成 29 年度までの 4 ヶ年の期間を要したものであり、妥当な手法と考えられるもの。

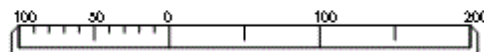
事業担当部局

いわき市消防本部警防課 電話番号：0246-24-3943



Copyright©ZENRINAI Rights Reserved

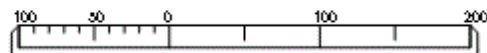
縮尺 1 : 5000



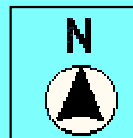
この図面は位置的なものを示すものであり権利関係には使用できません



縮尺 1 : 5000

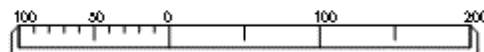


この図面は位置的なものを示すものであり権利関係には使用できません



Copyright©ZENRINAI Rights Reserved

縮尺 1 : 5000



この図面は位置的なものを示すものであり権利関係には使用できません

豊間（防火水槽）



防火水槽耐震性貯水槽（豊間①）



防火水槽耐震性貯水槽（豊間②）

豊間（防火水槽）



防火水槽耐震性貯水槽（豊間③）



防火水槽耐震性貯水槽（豊間④）

豊間（消火栓）



豊間2区20号



豊間2区6号

豊間（消火栓）



豊間2区7号



豊間2区8号

豊間（消火栓）



豊間2区2号



豊間2区4号

豊間（消火栓）



豊間2区3号



豊間2区36号

豊間（消火栓）



豊間2区5号



豊間2区9号

豊間（消火栓）



豊間 2 区 32 号



豊間 2 区 10 号

豊間（消火栓）



豊間2区24号



豊間2区23号

豊間（消火栓）



豊間2区28号



豊間2区22号

豊間（消火栓）



豊間2区37号

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-17-15 事業名 小浜被災市街地復興土地区画整理事業
事業費 795,200 千円（国費：596,400 千円） （内訳：本工事費 376,160 千円、用地費及び補償費 419,040 千円）
事業期間 平成 25 年度～平成 30 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた小浜地区の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地の形成を行うため、都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）により基盤整備を行うものである。 【事業地区】小浜地区 【施行面積】3.8ha
事業結果 津波被災を受けた小浜地区において、土地区画整理事業を実施し、安全・安心な市街地が形成された。 【実施内容】 平成 25 年度 測量・設計、換地設計 平成 26 年度 測量・設計、補償、整備工事 平成 27 年度 測量・設計、補償、品質管理、整備工事 平成 28 年度 測量・設計、補償、品質管理、整備工事 平成 29 年度 測量・設計、補償、品質管理、整備工事 平成 30 年度 換地計画、換地処分、登記
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 事業計画及び実施計画に基づき、津波被災を受けた小浜地区においては、土地の買取りを行った後に、土地区画整理事業を実施し、公共施設整備工事を行うとともに、区画整理区域内の地権者に対して、移転補償等を行ったことにより、安全・安心な市街地の形成が図られた。 ② コストに関する調査・分析・評価 用地の取得に当たっては、不動産鑑定士による鑑定結果に基づき金額を算出しており、適切なものと考えている。 また、地権者への補償費については、東北地区用地対策連絡会の補償金算定標準書の基準で算定しており、適切なものと考えている。 本工事については道路、橋梁、公園の公共施設毎に発注規模及び時期を精査し工区分けを行い、業者の選定にあたっては、基本的に競争入札に付することで適正なコスト管理に努めた。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 想定した事業期間 測量・設計等：平成 25 年 1 月～平成 27 年 7 月 補償：平成 25 年 4 月～平成 27 年 12 月 工事：平成 25 年 4 月～平成 27 年 12 月

- ・ 実際に事業に有した事業期間
測量・設計等：平成 25 年 11 月～平成 30 年 6 月
補償：平成 26 年 11 月～平成 29 年 9 月
工事：平成 27 年 3 月～平成 29 年 6 月
- ・ 事業の計画段階から、地区住民と個別面談を行うなどして意向を把握しながら、説明会を随時開催するとともに、「区画整理だより」によって工事の進捗状況等をお知らせするなど、本事業への理解の促進に努めた。
- ・ 震災復興の工事が市内で複数行われていたことに伴い、人材や資材の確保に支障が出たことにより約 1 年半の遅れが生じたが、近隣の公共事業と連携した資材の確保や移転者からの住宅再建に係る相談に対する積極的な対応等により遅れを最小限に努めた。

事業担当部局

いわき市都市建設部 勿来区画整理事務所 電話番号：0246-63-2111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-17-15-1 事業名 消防水利整備事業（小浜）
事業費 総額 23,902 千円（国費：19,121 千円） （内訳：測量設計委託費 1,163 千円、工事請負費 21,367 千円、工事負担金 1,372 千円）
事業期間 平成 27 年度～29 年度
事業目的・事業地区 津波被災地域の復興に向けた、小浜町地区の「被災市街地復興土地区画整理事業」に併せ、火災発生時の安全の確保のために消防水利を整備するもの。 【事業地区】小浜地区
事業結果 ・耐震性貯水槽設置工事 2 基 ・消火栓移設 2 基・撤去 1 基
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 東日本大震災の津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受けた区域において、復興土地区画整理事業の実施により造成される地域の安全を確保するために、消火活動に支障が生じないように消火栓や耐震性貯水槽の整備を進め、消防水利の多元化を図ったもの。 また、区画整理事業に併せて防災施設を整備し安心・安全な街を形成することで、地域の復興の推進に寄与したもの。 ② コストに関する調査・分析・評価 競争入札などにより事業を実施し、経済性の確保に努めたもの。 耐震性貯水槽については、公園の整備事業と工程調整をすることにより、遊具やフェンス等の移設、再設置工事を無くし、コストを縮減した。 消火栓については、道路整備及び上下水道管の整備事業と工程調整をすることにより、掘削、撤去、設置、埋設を一度に行い、コストを縮減した。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 想定した事業期間 耐震性貯水槽設置：平成 28 年 7 月～平成 29 年 3 月 消火栓移設：平成 27 年 4 月～平成 29 年 3 月 消火栓撤去：平成 27 年 4 月～平成 29 年 3 月 ・ 実際に事業に有した事業期間 耐震性貯水槽：平成 28 年 7 月～平成 29 年 3 月 消火栓移設：平成 27 年 12 月～平成 30 年 3 月 消火栓撤去：平成 28 年 8 月～平成 30 年 3 月 ・ 当該地区においては、消防水利の多元化を図るため、消火栓設置に加え、耐震性のある貯水槽 2 基の設置を図ったところであり、事業実施期間の想定について

は、区画整理事業の期間と合わせ、平成 27 年度・平成 28 年度の概ね 2 ヶ年としていたが、基幹事業の進捗状況と歩調を合わせたことから、平成 29 年度までの 3 ヶ年の期間を要したものである。

消防本部単独では工事が実施できないため、土木課や水道局等、関係する部署と一体となって工事の進捗管理を行い、事業期間の遅れを最小限に抑えた妥当な手法と考えられるもの。

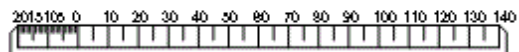
事業担当部局

いわき市消防本部総務課 電話番号：0246-24-3940



Copyright©ZENRINAI Rights Reserved

縮尺 1 : 2500



この図面は位置的なものを示すものであり権利関係には使用できません

小浜（防火水槽）



耐震性貯水槽（小浜②）



耐震性貯水槽（小浜①）

小浜（消火栓）



勿来4区1号



勿来4区2号

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-17-16
事業名	岩間被災市街地復興土地区画整理事業
事業費	517,294 千円（国費：387,969 千円） （内訳：本工事費 326,878 千円、用地費及び補償費 190,416 千円）
事業期間	平成 25 年度～平成 30 年度
事業目的・事業地区	東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた岩間地区の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地の形成を行うため、都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）により基盤整備を行うものである。 【事業地区】 岩間地区 【施行面積】 12.5ha
事業結果	津波被災を受けた岩間地区において、土地区画整理事業を実施し、安全・安心な市街地が形成された。 【実施内容】 平成 25 年度 測量・設計、換地設計、補償 平成 26 年度 測量・設計、補償、整備工事 平成 27 年度 測量・設計、補償、品質管理、整備工事 平成 28 年度 測量・設計、補償、品質管理、整備工事 平成 29 年度 測量・設計、品質管理、整備工事 平成 30 年度 換地計画、換地処分、登記
事業の実績に関する評価	① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 事業計画及び実施計画に基づき、津波被災を受けた岩間地区においては、土地の買取りを行った後に、土地区画整理事業を実施し、公共施設整備工事を行うとともに、区画整理区域内の地権者に対して、移転補償等を行ったことにより、安全・安心な市街地の形成が図られた。 ② コストに関する調査・分析・評価 用地の取得に当たっては、不動産鑑定士による鑑定結果に基づき金額を算出しており、適切なものと考えている。 また、地権者への補償費については、東北地区用地対策連絡会の補償金算定標準書の基準で算定しており、適切なものと考えている。 本工事については道路、橋梁、公園の公共施設毎に発注規模及び時期を精査し工区分けを行い、業者の選定にあたっては、基本的に競争入札に付することで適正なコスト管理に努めた。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 想定した事業期間 測量・設計等：平成 24 年 4 月～平成 27 年 6 月 補償：平成 25 年 1 月～平成 27 年 3 月 工事：平成 25 年 4 月～平成 27 年 3 月

- ・ 実際に事業に有した事業期間
測量・設計等：平成 25 年 8 月～平成 30 年 6 月
補償：平成 25 年 11 月～平成 28 年 12 月
工事：平成 26 年 6 月～平成 29 年 5 月
- ・ 事業の計画段階から、地区住民と個別面談を行うなどして意向を把握しながら、説明会を随時開催するとともに、「区画整理だより」によって工事の進捗状況等をお知らせするなど、本事業への理解の促進に努めた。
- ・ 震災復興の工事が市内で複数行われていたことに伴い、人材や資材の確保に支障が出たことにより約 2 年の遅れが生じたが、近隣の公共事業と連携した資材の確保や移転者からの住宅再建に係る相談に対する積極的な対応等により遅れを最小限に努めた。

事業担当部局

いわき市都市建設部 勿来区画整理事務所 電話番号：0246-63-2111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-17-16-1
事業名 埋蔵文化財本発掘調査事業（岩間）
事業費 23,513 千円（国費：18,811 千円） （内訳：測量設計費 23,513 千円）
事業期間 平成 25 年度～平成 26 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた岩間地区の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地の形成を行うため、都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）により基盤整備を行うにあたり、施行区域内で埋蔵文化財本調査を行うもの。 【事業地区】 岩間地区
事業結果 土地区画整理事業の施行区域内で埋蔵文化財本調査を行うことができた。 【事業内容】 ①発掘調査 ②資料整理・報告書作成・刊行 平成 25 年度 表土・遺物包含層・遺構の掘削、図面作成・写真撮影、埋め戻し 平成 26 年度 出土品整理、遺構図・出土品の図化、報告書作成、報告書刊行
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 事業計画及び実施計画に基づき、津波被災を受けた岩間地区においては、工事の過程で埋蔵文化財が見つかり、発掘調査が必要となったことから行ったもの。本調査後、スムーズに宅地造成工事へ移行することが可能となった。 ② コストに関する調査・分析・評価 本調査を行うにあたっては、市内の埋蔵文化財の発掘調査による遺構・遺物の保存と活用に精通している公益財団法人いわき市教育文化事業財団へ委託しており、適切なものであったと考えられる。 調査費については、見積を精査するとともに、公共積算等を用いて算定しており、適切なものと考えている。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 想定した事業期間 - 発掘調査：平成 24 年 9 月～平成 28 年 3 月まで - 資料作成：平成 25 年 4 月～平成 28 年 3 月まで ・ 実際に事業に有した事業期間 - 発掘調査：平成 25 年 8 月～平成 25 年 11 月まで - 資料作成：平成 25 年 11 月～平成 26 年 9 月まで ・ 十分な試掘を行うことにより調査範囲を限定することができたため、予定より早い期間で完了している。

事業担当部局
いわき市都市建設部 勿来区画整理事務所 電話番号 : 0246-63-2111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

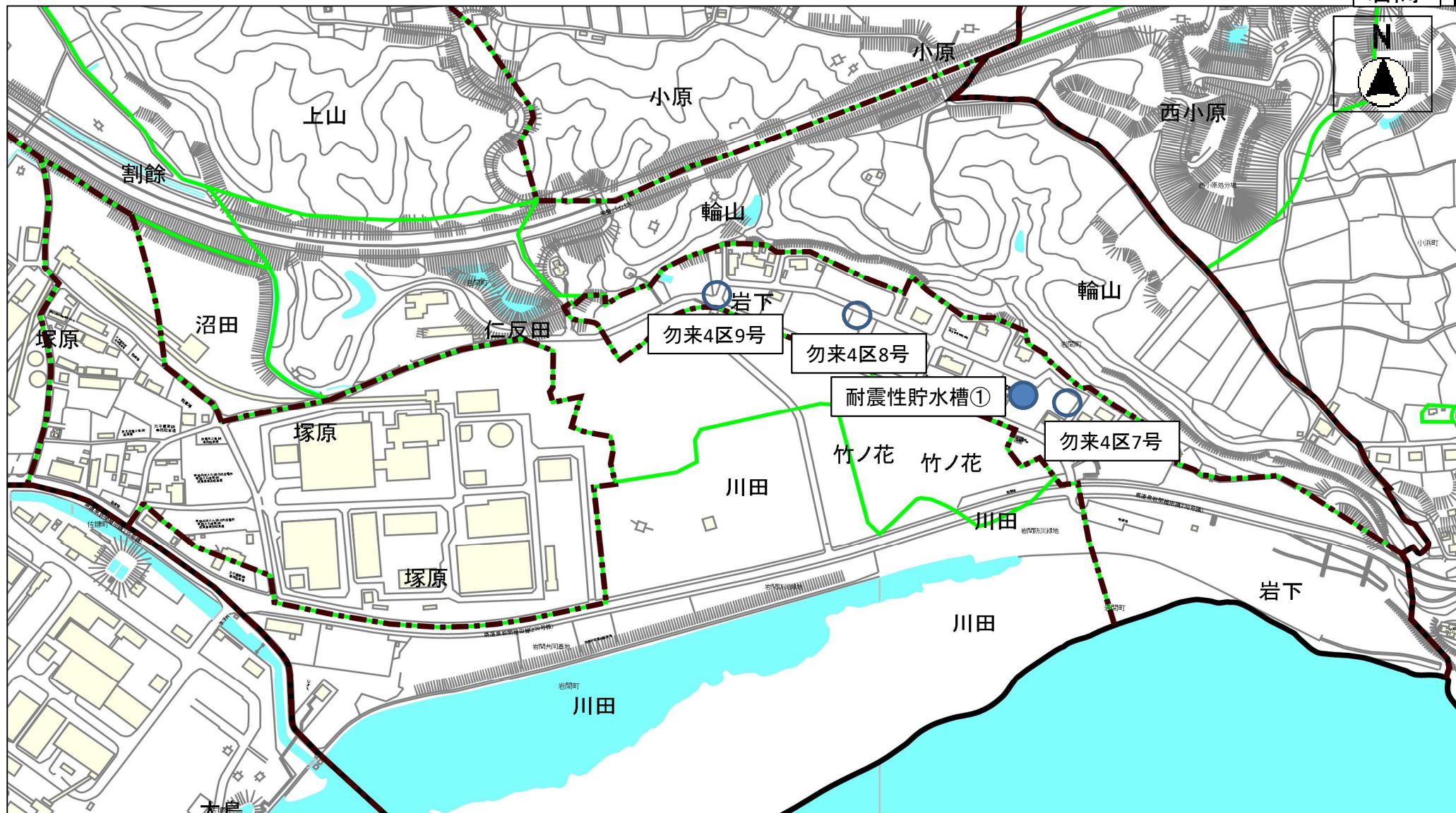
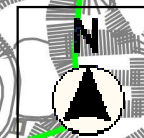
事業番号 ◆D-17-16-2 事業名 消防水利整備事業（岩間）
事業費 総額 42,693 千円（国費：34,155 千円） （内訳：測量設計委託費 4,379 千円、工事費請負費 36,313 千円、工事負担金 2,001 千円）
事業期間 平成 26 年度～28 年度
事業目的・事業地区 津波被災地域の復興に向けた、岩間地区の「被災市街地復興土地区画整理事業」に併せ、火災発生時の安全の確保のために消防水利を整備するもの。 【事業地区】岩間地区
事業結果 ・耐震性貯水槽設置測量調査設計委託 2 基、耐震性貯水槽設置工事 2 基 ・防火水槽解体撤去工事 1 基 ・消火栓移設 3 基・撤去 2 基
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 東日本大震災の津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受けた区域において、復興土地区画整理事業の実施により造成される地域の安全を確保するために、消火活動に支障が生じないように消火栓や耐震性貯水槽の整備を進め、消防水利の多元化を図ったもの。 また、区画整理事業に併せて防災施設を整備し安心・安全な街を形成することで、地域の復興の推進に寄与したもの。 ② コストに関する調査・分析・評価 競争入札などにより事業を実施し、経済性の確保に努めたもの。 耐震性貯水槽については、公園の整備事業と工程調整をすることにより、遊具やフェンス等の移設、再設置工事を無くし、コストを縮減した。 消火栓については、道路整備及び上下水道管の整備事業と工程調整をすることにより、掘削、撤去、設置、埋設を一度に行い、コストを縮減した。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 想定した事業期間 耐震性貯水槽設置：平成 26 年 10 月～平成 28 年 3 月 防火水槽解体撤去工事：平成 27 年 2 月～平成 27 年 3 月 消火栓移設：平成 27 年 7 月～平成 28 年 3 月 消火栓撤去：平成 28 年 7 月～平成 28 年 3 月 ・ 実際に事業に有した事業期間 耐震性貯水槽設置：平成 26 年 10 月～平成 29 年 2 月 消火栓移設：平成 27 年 12 月～平成 29 年 3 月 消火栓撤去：平成 26 年 9 月～平成 27 年 2 月

- ・ 当該地区においては、消防水利の多元化を図るため、消火栓移設に加え、耐震性のある貯水槽２基の設置を図ったところであり、事業実施期間の想定については、区画整理事業の期間と合わせ、平成 26 年度・平成 27 年度の概ね 2 ヶ年としていたが、基幹事業の進捗状況と歩調を合わせたことから、平成 28 年度までの 3 ヶ年の期間を要したものである。

消防本部単独では工事が実施できないため、土木課や水道局等、関係する部署と一体となって工事の進捗管理を行い、事業期間の遅れを最小限に抑えた妥当な手法と考えられるもの。

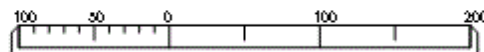
事業担当部局

いわき市消防本部総務課 電話番号：0246-24-3940

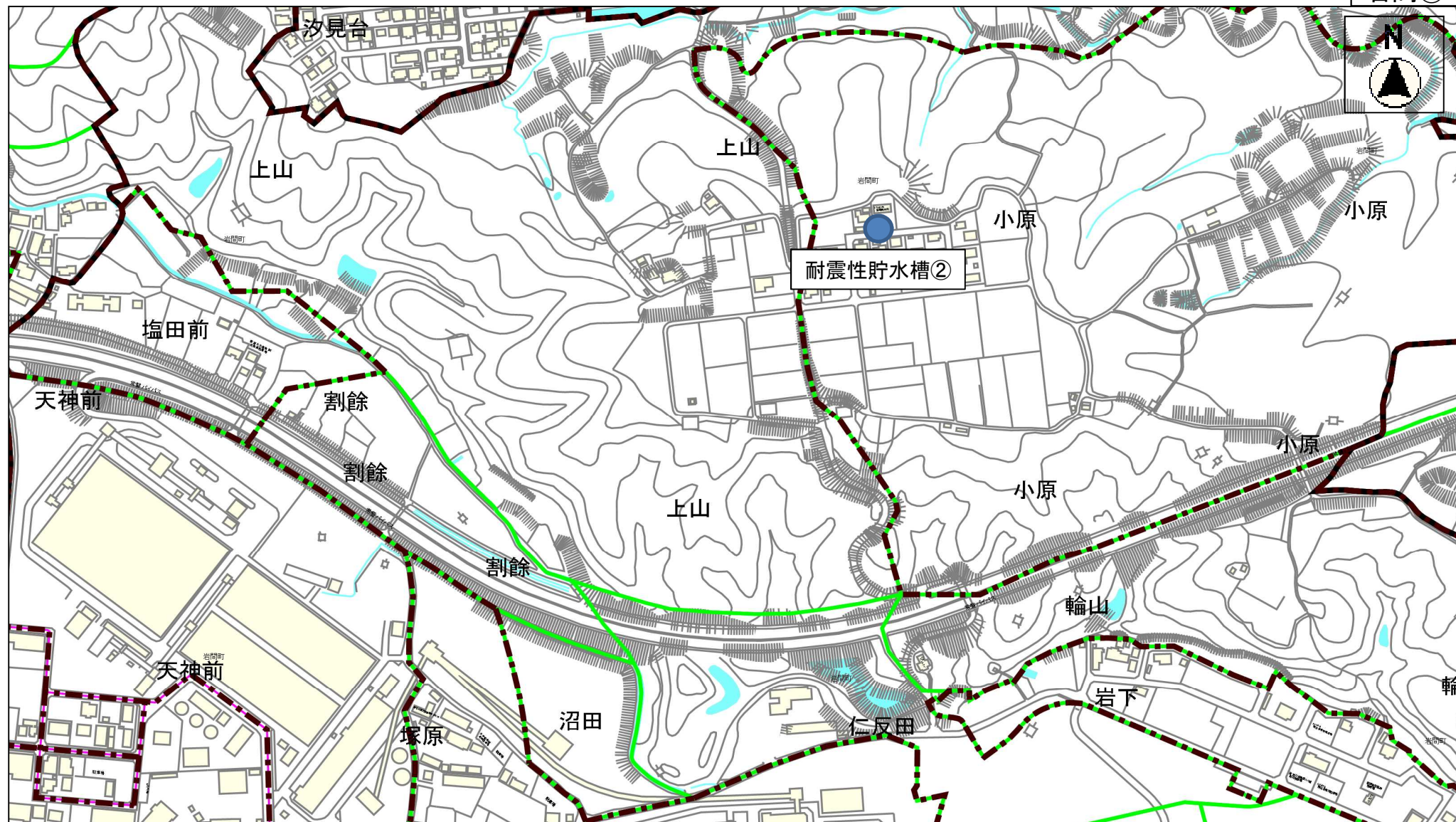


Copyright©ZENRINAI Rights Reserved

縮尺 1 : 5000

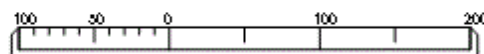


この図面は位置的なものを示すものであり権利関係には使用できません



Copyright©ZENRINAI Rights Reserved

縮尺 1 : 5000



この図面は位置的なものを示すものであり権利関係には使用できません

岩間（防火水槽）



耐震性貯水槽（岩間②）



耐震性貯水槽（岩間①）

岩間（消火栓）



勿来4区9号



勿来4区8号

岩間（消火栓）



勿来4区7号